



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2020年6月

2020年6月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、サプライチェーンの混乱による企業生産活動の停滞などを通じて、大きく下押しされると考えます。また回復ペースは、前年の消費増税の反動減に伴う内需低迷を背景に、各国に比べて相対的に遅くなると予想します。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.2%（3月0.4%）となりました。今後は、原油価格の下落等を背景に0%前後の伸び率になると考えます。

政府は、20年度第2次補正予算案を閣議決定し、事業規模117兆円、うち真水32兆円の新たな経済対策を発表しました。企業への資金繰り支援策を中心に、雇用調整助成金の上乗せや事業者への家賃支援、医療・介護従事者への慰労金給付等が含まれるほか、感染収束長期化を見据えて10兆円の予備費が計上されました。

債券市場

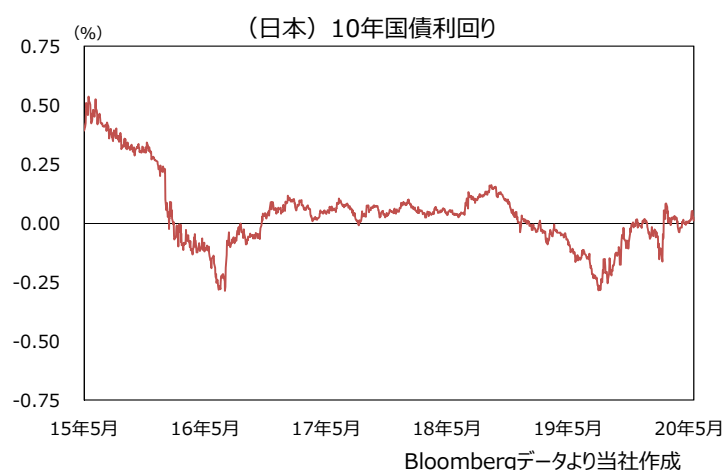
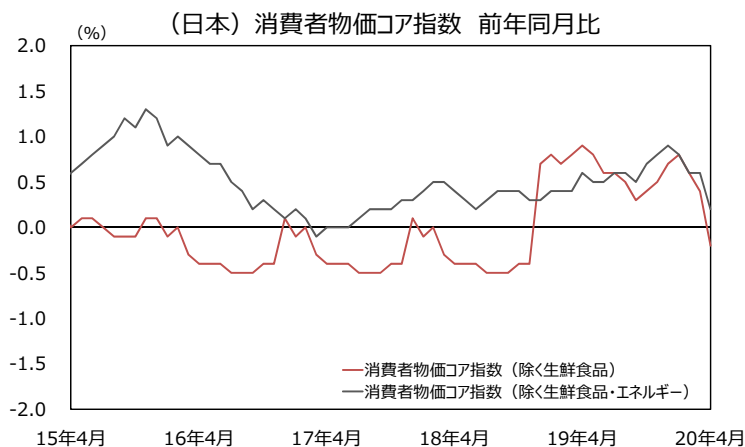
◆ 前月の振返り

5月の国債利回りは超長期ゾーンを中心に上昇しました。世界的な経済活動再開期待の高まりに加え、第2次補正予算の編成が進められるなかで国債の増発懸念が強まったことから、超長期債を中心に利回りには上昇圧力が掛かりました。一方で、日銀による国債買い入れにより、短中期債の上昇は抑えられました。

◆ 見通し

今後については、利回りは低水準での推移を予想します。

新型コロナウイルスの完全収束やその後の経済活動の回復には時間を要すると予想され、景気的大幅悪化からの持ち直しは限定的と考えます。また、日本銀行は、国債購入を継続し、緩和的な金融政策の継続が予想されることから、金利の更なる上昇余地は限られると考えます。



	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.00%	-0.10%	-0.15%	-0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

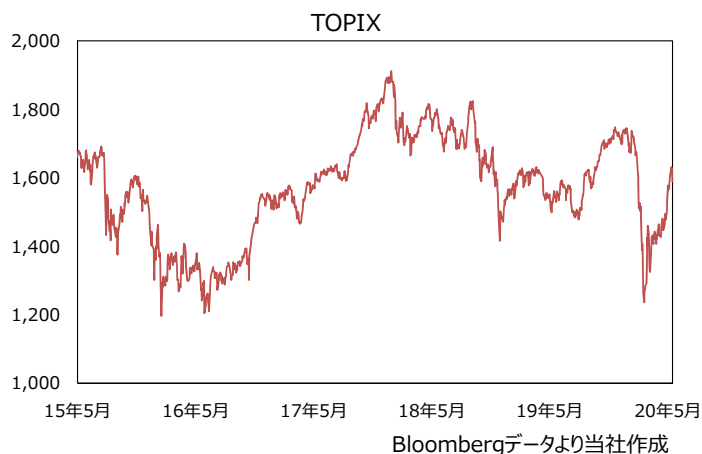
◆ 前月の振返り

5月の国内株式市場は、緩和的な金融環境が続くなか、内外での経済活動再開への期待が高まり、続伸しました。

◆ 見通し

今後の国内株式市場は、上値の重い展開になると予想します。

世界的に金融・財政政策による経済の下支えが強化されていることで、株式市場の底割れへの懸念は後退しつつあります。一方で、株式市場がコロナ前の水準を超えていくためには、内外における経済活動再開の帰趨を確認する必要があると考えます。ワクチンが開発・量産されるまでは、活動制限が繰り返される可能性が高く、企業収益への期待が高まりにくい状況が続くと予想します。また、11月に大統領選挙を控えるトランプ政権が支持率を意識して中国への圧力を強めていることも、株式市場の重石になると考えます。



	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,563.67	1,550	1,600	1,650

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、内需、外需の両面で大きな景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、4月は前年比1.0%（3月1.7%）と大幅に低下しました。また5月の失業率は13.3%（4月14.7%）と改善しました。

米国では経済活動再開後も引き続き一定の制限がかかることから、今後の景気回復には不透明感が漂っており、経済状態が停滞する場合には追加の金融・財政政策によって経済の下支えを図ると考えます。

債券市場

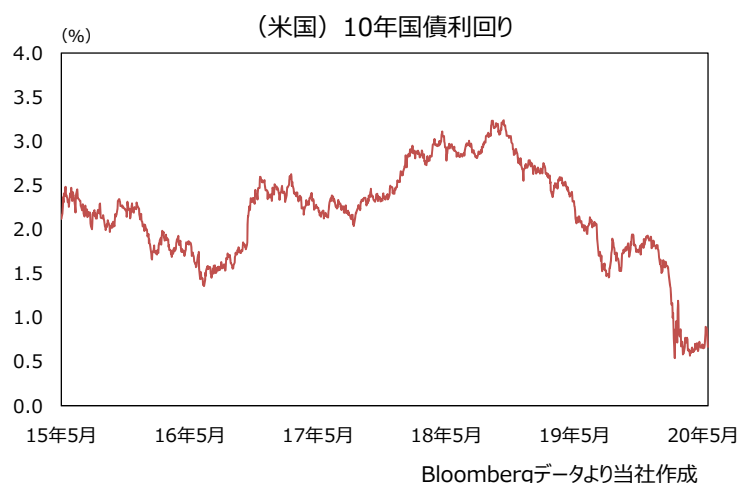
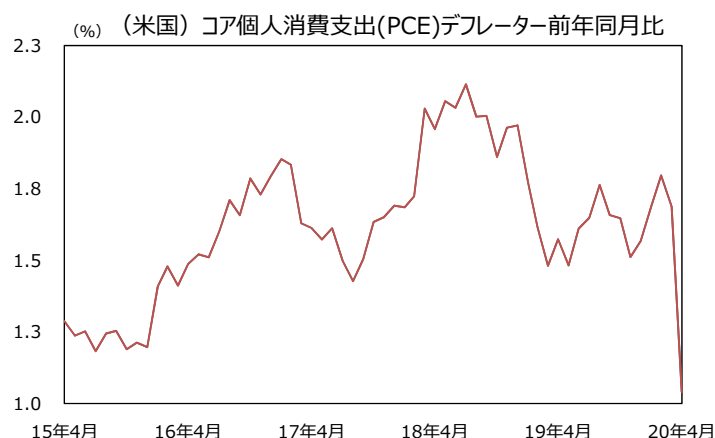
◆ 前月の振り返り

5月の米国10年債の利回りは上昇しました。米中関係の悪化懸念から低下する場面もあったものの、経済活動再開への期待感や大型経済対策による財政悪化懸念を背景として、超長期ゾーンを中心に金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、現状程度の低水準で推移すると予想します。

目先は、株式市場の堅調推移や経済活動の再開期待から、金利には上昇圧力がかけやすいと考えます。一方で、景気の持ち直しは緩やかと予想され、FRB（米連邦準備理事会）が現在の緩和姿勢を早期に変更することも想定しにくいことから、金利の上昇幅は限られると考えます。



	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.65%	0.65%	0.70%	0.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

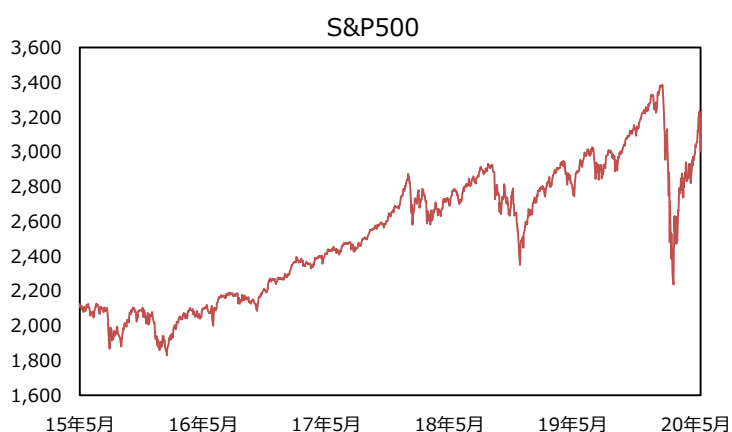
◆ 前月の振返り

5月の米国株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景に経済活動の正常化期待が高まったこと、金融政策への期待、原油価格の持続的な上昇等からリスク選好度が高まり、月間ベースで1987年以来の上昇率となった4月から続伸となりました。

◆ 見通し

企業業績は4-6月期を底に回復していく見通しとなっていますが、既に株価は期待先行で3月の安値から急反発しており、バリュエーションに割高感が浮上しています。そのため、更なる上昇には、企業業績の回復の確認が必要と考えています。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引きに加え、ここに来て米中間の緊張が高まっていることから、株式市場はボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。



為替市場

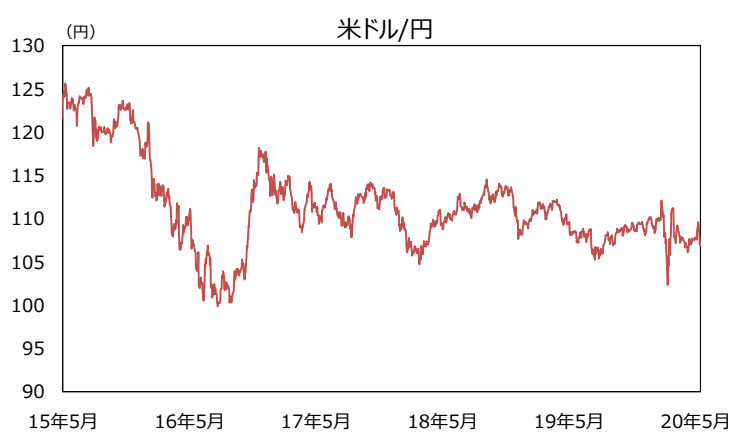
◆ 前月の振返り

5月のドル円相場は、ドル高円安となりました。経済活動再開への期待感から市場のリスク回避姿勢が和らぎ、ドル高円安基調で推移しました。一方、米中関係の悪化懸念などから、円安の程度は限定的なものとなりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、日本の金融緩和余地が限られることや、日本においてデフレ圧力がかかりやすく実質金利差の観点から円高圧力が高まると考えます。一方で、世界経済の回復は緩やかになると予想することや、米中関係への懸念が高まる局面ではドルが底堅く推移すると予想するため、円高ドル安の程度は限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,044.31	2,900	2,950	2,950
為替 米ドル/円	107.96	107.74	106.00	105.00	105.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく落ち込んでいます。

物価については、5月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.9%（4月0.9%）となりました。今後も経済活動には一定の制限がかかることから、物価は上昇しにくい展開が続くと考えます。

欧州では、5月に欧州委員会により、EU（欧州連合）の経済復興を支援するための総額7500億ユーロの欧州復興基金の原案が発表されました。またECB（欧州中央銀行）は、資産買入プログラムの増額と延長を決定しました。加盟国間の合意形成に向けては交渉が難航すると予想されるものの、景気回復に向けて金融・財政の両面から、EU全体で連携をとっていく姿勢が示されています。

債券市場

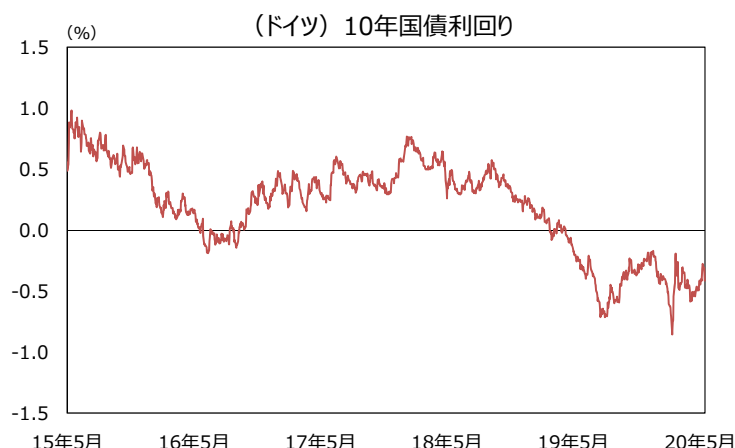
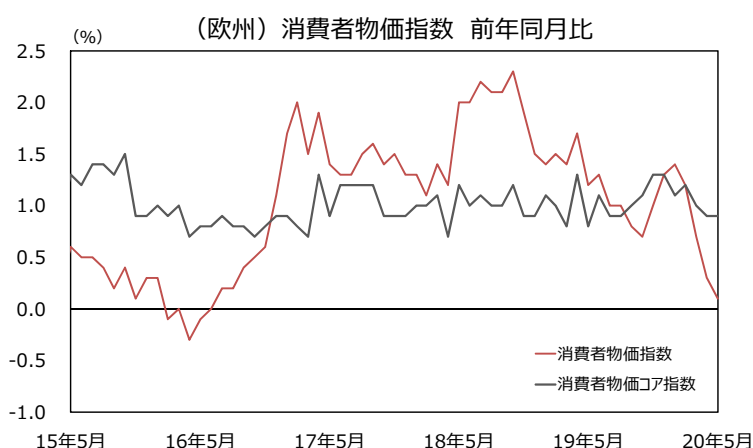
◆ 前月の振り返り

5月のドイツ10年債利回りは、上昇（価格は下落）しました。ドイツ憲法裁判所がECBの量的緩和策が一部違憲にあたるとの判決を下し、金融政策を巡る不透明感が高まったことや、ドイツとフランスが欧州復興基金の設立案を発表し、景気の下支え期待や財政拡張観測が高まったことなどから、ドイツ債券利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動を従前の水準で再開できず、大幅な景気後退懸念を解消しにくい環境においては利回りの低下圧力がかかると考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.45%	-0.50%	-0.50%	-0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

5月の欧州株式市場は、各国のロックダウン解除や域内景気の底打ち期待、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等を背景に上昇し、3月の底値からの戻り高値を更新しました。

◆ 見通し

株価は各国の金融・財政政策効果による企業業績の回復を先取りするかたちで上昇したことにより、バリュエーションに割高感が生じています。ECBの緩和強化は株式市場にサポート要因となるものの、更なる上昇には実体経済や企業業績の回復の確認が必要と考えています。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引きに加え、ここに来て米中間の緊張が高まっていることから、株式市場はボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

5月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。ドイツとフランスが欧州復興基金の設立案を発表し、景気の下支え期待が高まったことなどから、円安ユーロ高が進みました。

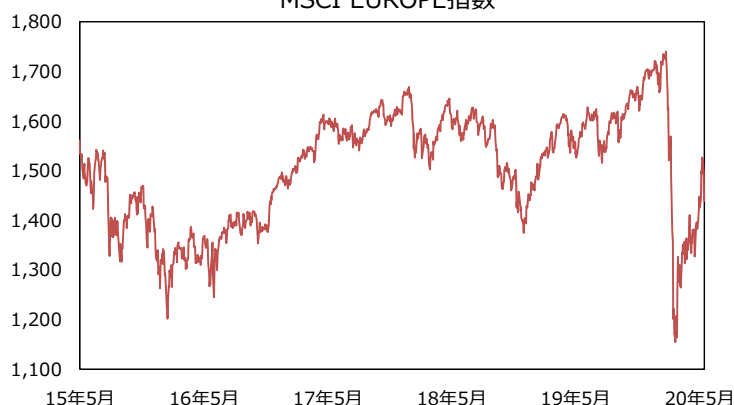
◆ 見通し

今後については、ユーロは上昇しにくい展開を予想します。

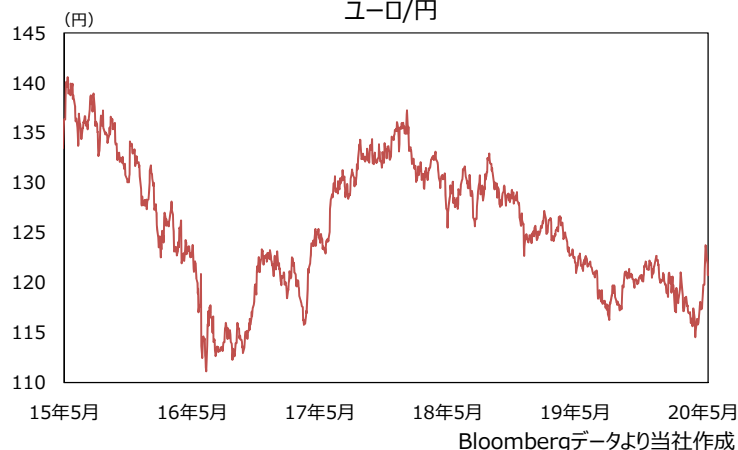
経済活動の再開に向けて動き始めているものの、ユーロ圏の経済は大幅に落ち込むことが予想されます。また、国ごとの財政余力の差から、経済対策の財源を巡る交渉の難航が予想されることもユーロの下押し圧力になると考えます。

一方、ECBによる金融緩和の余地が限られていることから、ユーロの下値は限定的と考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,426.06	1,350	1,400	1,410
為替 ユーロ/円	118.45	119.84	117.66	117.60	117.60

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、今後については、生産活動や消費活動の正常化動向を実際の経済指標で確認していく展開となると予想します。また、全人代（全国人民代表大会。日本の国会に当たる）で香港に国家安全法を導入する方針を決定したことで、米中関係の悪化リスクが浮上しており、今後の注意が必要と考えています。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ロシアやブラジル、インド等では感染拡大が深刻化しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

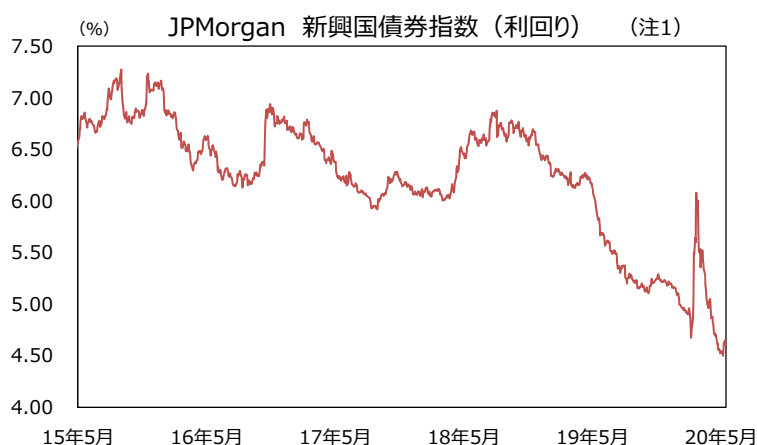
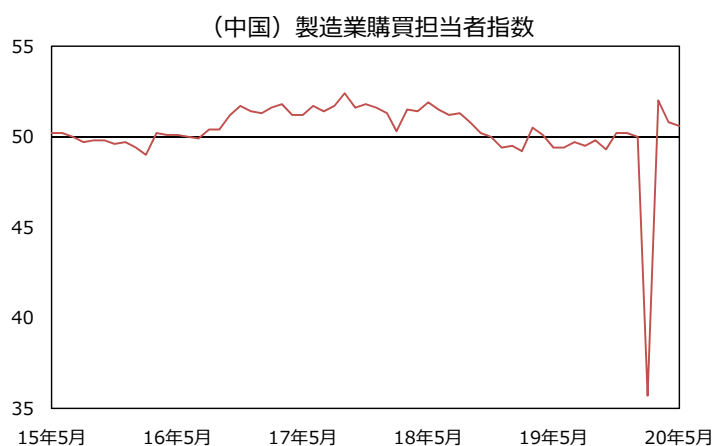
◆ 前月の振返り

5月の新興国債券市場の利回りは低下しました。世界的な経済活動再開の動きにより市場のリスク選好姿勢が戻ったことや、ブラジルやメキシコ、南アフリカ等の国では利下げを実施したことから、大部分の国で利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.50%	4.75%	4.50%	4.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

5月のエマージング株式市場は小幅上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や経済活動再開の報道が好感される場面もあったものの、中国の全人代で香港に対する国家安全法の導入が決定されたことでリスク回避姿勢が強まり、月間では小幅な上昇に留まりました。

◆ 見通し

当面、先進国と比して、新型コロナウイルスの景気及び企業業績への下押し圧力は残るものの、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が見込まれるため、引き続き不安定な株式市場のサポート材料になると考えます。

為替市場

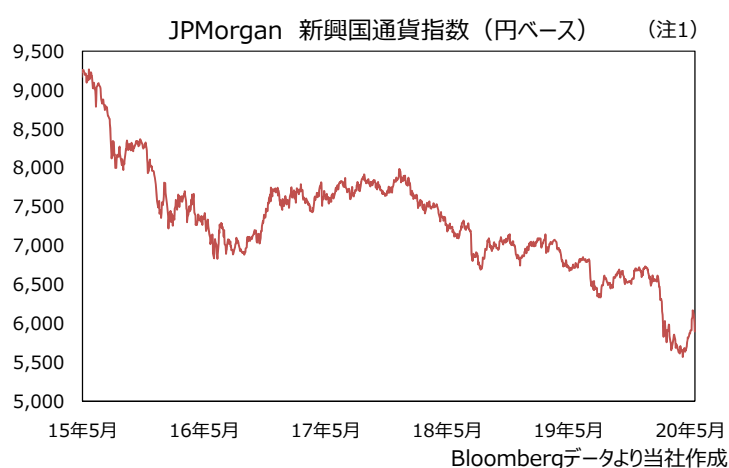
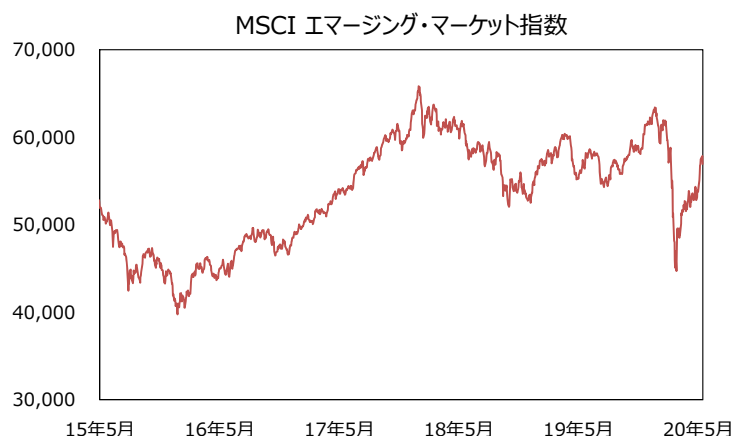
◆ 前月の振返り

5月の新興国通貨は、世界的な経済活動再開の動きにより市場のリスクテイク姿勢が戻ったことから上昇しました。それまで下落率が大きかった、メキシコペソやロシアルーブル、南アフリカランドなどの上昇率が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。



	20年3月末 実績値	20年5月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	54,104.09	53,000	54,000	54,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,900.97	5,724	5,723	5,775

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年5月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.4%	6.8%	1.3%	5.6%	6.1%	1.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.7%	4.8%	1.3%	0.7%	-2.9%	-7.0%	0.0%
過去1年間	-0.6%	6.2%	7.0%	6.5%	0.9%	-4.8%	-0.1%
過去3年間（年率）	0.7%	2.3%	3.3%	5.8%	0.4%	-0.6%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.4%	0.9%	0.2%	3.7%	-0.8%	-1.6%	0.0%
過去10年間（年率）	1.8%	8.3%	5.1%	12.1%	3.4%	4.6%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 5月末 実績値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	388.13	392.81	394.46	394.83	1.6%
	10年国債利回り	0.01%	0.00%	-0.10%	-0.15%	-0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,563.67	1,550	1,600	1,650	17.6%
	日経平均株価	18,917.01	21,877.89	21,400	21,800	22,300	17.9%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	484.02	476.32	473.33	473.96	-0.6%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.65%	0.65%	0.70%	0.70%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.45%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.50%	4.75%	4.50%	4.50%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,273.18	3,100	3,170	3,200	14.0%
	S&P500	2,584.59	3,044.31	2,900	2,950	2,950	14.1%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,426.06	1,350	1,400	1,410	7.7%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	54,104.09	53,000	54,000	54,000	8.9%
為替	米ドル/円	107.96	107.74	106.00	105.00	105.00	-2.7%
	ユーロ/円	118.45	119.84	117.66	117.60	117.60	-0.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,900.97	5,724	5,723	5,775	0.2%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。